

## 平成 22 年度決算について

平成 23 年 5 月 20 日

東京電力株式会社

平成 22 年度の売上高は、前年度比 7.0%増の 5 兆 3,685 億円（単独では同 7.1%増の 5 兆 1,463 億円）、経常利益は 3,176 億円（単独では 2,710 億円）となりました。

また、当期純損益は、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失 1 兆 204 億円（単独では 1 兆 175 億円）に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 571 億円（単独では 566 億円）を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の取崩しなどに伴い法人税等を 4,784 億円（単独では 4,492 億円）計上したことなどから 1 兆 2,473 億円の損失（単独では 1 兆 2,585 億円の損失）となりました。

販売電力量は、6～9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、前年度比 4.7%増の 2,934 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年度比 7.6%増の 1,034 億 kWh、電力は同 6.9%増の 122 億 kWh、特定規模需要は同 3.0%増の 1,778 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどにより、電気料収入は前年度比 6.5%増の 4 兆 7,965 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 7.0%増の 5 兆 3,685 億円（単独では同 7.1%増の 5 兆 1,463 億円）、経常収益は同 7.0%増の 5 兆 4,448 億円（単独では同 7.2%増の 5 兆 2,035 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度比 5.0%増の 5 兆 1,271 億円（単独では同 5.1%増の 4 兆 9,324 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	22年度 A	21年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	53,685	50,162	3,522	107.0
経常収益	54,448	50,894	3,553	107.0
経常費用	51,271	48,851	2,420	105.0
経常利益	3,176	2,043	1,133	155.5
特別利益	—	107	△ 107	—
特別損失	10,776	—	10,776	—
当期純損益	△ 12,473	1,337	△ 13,811	—
ROA (総資産利益率)	2.9	2.1	0.8	—
ROE (自己資本利益率)	△ 62.0	5.5	△ 67.5	—

(注1) ROA：営業利益／平均総資産

ROE：当期純損益／平均自己資本

(注2) 22年度：連結子会社数 168社

持分法適用関連会社数 70社

21年度：連結子会社数 169社

持分法適用関連会社数 63社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	22年度 A	21年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	51,463	48,044	3,418	107.1
経常収益	52,035	48,527	3,508	107.2
経常費用	49,324	46,940	2,383	105.1
経常利益	2,710	1,586	1,124	170.9
特別損失	10,742	—	10,742	—
当期純損益	△ 12,585	1,023	△ 13,608	—
ROA (総資産利益率)	2.7	2.0	0.7	—
ROE (自己資本利益率)	△ 73.5	4.8	△ 78.3	—

(注) ROA：営業利益／平均総資産

ROE：当期純損益／平均自己資本

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	22年度 A	21年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	1,034	961	73	107.6
電力	122	114	8	106.9
特定規模需要	1,778	1,727	51	103.0
(再掲)大口電力	( 820 )	( 783 )	( 36 )	( 104.6 )
合計	2,934	2,802	132	104.7

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
23年3月期	30.00	30.00	0.00	40,500	—
22年3月期	60.00	30.00	30.00	81,003	60.5

収支比較表（当社単独）

項 目		22 年 度 (A) ( 億 円 )	21 年 度 (B) ( 億 円 )	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) ( 億 円 )	(A) / (B) ( % )	(A)	(B)
経 常 収 益	( 売 上 高 )	( 51,463 )	( 48,044 )	( 3,418 )	( 107.1 )	( 98.9 )	( 99.0 )
	電 灯 料	21,678	20,086	1,592	107.9	41.7	41.4
	電 力 料	26,287	24,959	1,327	105.3	50.5	51.4
	小 計	47,965	45,045	2,919	106.5	92.2	92.8
	そ の 他	4,069	3,481	588	116.9	7.8	7.2
益	計	52,035	48,527	3,508	107.2	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	4,311	4,813	△ 501	89.6	8.7	10.2
	燃 料 費	14,821	11,926	2,895	124.3	30.0	25.4
	修 繕 費	4,120	3,739	381	110.2	8.4	8.0
	減 価 償 却 費	6,556	7,098	△ 541	92.4	13.3	15.1
	購 入 電 力 料	7,035	7,224	△ 189	97.4	14.3	15.4
	支 払 利 息	1,244	1,295	△ 51	96.0	2.5	2.8
	租 税 公 課	3,259	3,128	130	104.2	6.6	6.7
	原子力ハックエンド費用	1,474	1,385	89	106.5	3.0	2.9
	そ の 他	6,499	6,328	170	102.7	13.2	13.5
用	計	49,324	46,940	2,383	105.1	100.0	100.0
経 常 利 益		2,710	1,586	1,124	170.9		
渴 水 準 備 金		38	△ 84	122	-		
原子力発電工事償却準備金		22	-	22	-		
特 別 損 失		10,742	-	10,742	-		
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 8,092	1,670	△ 9,763	-		
法 人 税 等		4,492	647	3,845	694.3		
当 期 純 損 益		△ 12,585	1,023	△ 13,608	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 次期の見通し

平成 23 年度の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、今後の需給の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

### <通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	未定	未定
経 常 損 益	未定	未定
当 期 純 損 益	未定	未定

<参考1>

収支諸元表（単独）

	22年度
販売電力量 (対前年度増減)	2,934億kWh (4.7%増)
原油価格（全日本CIF）	84.15 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート（インターバンク）	85.74円/ <sup>ドル</sup>
原子力設備利用率	55.3%
出水率	101.3%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル ・為替レート 1円/ <sup>ドル</sup> ・原子力設備利用率 1%	約 150億円 約 160億円 約 110億円
<支払利息> ・金利 1%（長・短）	約 110億円

<参考2>

特別損失の内訳（単独）

<災害特別損失>

内 訳	金 額
○原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要するもの	4,262億円
○福島第一原子力発電所1～4号機の廃止 <sup>※1</sup> に関するもの	2,070億円
○福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要するもの <sup>※2</sup>	2,118億円
○福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止 <sup>※3</sup> に伴うもの	393億円
○火力発電所の復旧等に要するもの	497億円
○その他（流通設備等の復旧や資機材の輸送に要するものなど）	833億円
合 計	10,175億円

（注）現時点の合理的な見積額を計上している。

※1 平成23年5月20日開催の当社取締役会において廃止を決定した。

※2 福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所は安全な冷温停止状態にあるが、詳細な調査を実施できていないため、当面の間安全な冷温停止状態を維持するため等に要する措置を講じることとする。

※3 平成23年5月20日開催の当社取締役会において計画の中止を決定した。

<資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額>

566億円

以 上